

課題

- 女性のパート就業が増えるなか、保育所に対する家庭のニーズも多様化しており、子育て支援の多様な対応が求められています。
- 留守家庭における小学校低学年の児童対策が必要です。
- 子育てに悩みや不安を抱える保護者に対し、相談機能の充実が課題となっています。
- 核家族化が進み、家庭や地域でも人と関わる経験が少ないまま成長する子どもが増えています。
- 基本的生活習慣の欠如、食習慣の乱れ、自制心・規範意識の希薄化、運動能力の低下、コミュニケーション能力不足、小・中学校生活にうまく対応できない等の課題などが見られます。
- 青少年健全育成に関係するネットワークを深め、地域ぐるみで青少年の健全化に取り組んでいくことが必要です。

課題解決に向けた基本方針

- ・国が検討している「子ども・子育て新システム」による幼保一体化（幼稚園・保育所・認定子ども園）、仮称「こども園」の子育て支援体制のあり方について検討します。
- ・少子化傾向に歯止めをかけるための、総合的な子育て支援環境の向上を図ります。
- ・虐待や育児放棄による被害を防止します。
- ・地域で子育て支援に取り組むシステムづくりを進めます。
- ・青少年の健全育成に関する取り組みを地域ぐるみで進めます。

具体的な施策

子育て支援体制の充実	・指導の重点や指導内容を明確にした特色ある教育課程の編成実施、評価改善 ・多様な体験を通して自ら学ぼうとする意欲・態度の育成 ・異年齢集団や小・中学校、高齢者等との交流活動による人間関係の醸成 ・一人ひとりの発達段階に応じた支援の工夫や指導力の向上を図る研修の充実 ・基本的な生活習慣の形成をめざした家庭、地域等との連携強化 ・幼小連携の推進（特に特別支援教育分野） ・幼保一体化などによる子育て支援体制の検討 ・ネットワークによる虐待防止、育児放棄等への対応
家庭教育の支援	・出産、育児に対する不安を解消し、子育てを地域全体で支援できる体制づくり ・顔のわかる子育てサポート体制づくり（新生児から入学までの間のフォロー体制づくりや、母親のグループづくりなど保健師と保育所、幼稚園、学校との連携）
青少年健全育成の推進	・青少年の健全育成に関する関係機関のネットワークの充実、強化 ・ネットワークを活用した青少年健全育成に対する総合的な取り組みの推進

20 保健

現状

（保健）

- 保健師は7名体制で、平成5年に開設した保健センターを拠点に、成人及び母子保健の分野で保健活動に加えて、介護保険福祉連携の中で活動しています。
- 江差町の死因ベスト3は悪性新生物、肺炎・気管支炎、心疾患で、高齢化により、全国と比べて肺炎・気管支炎の死亡が多くなっています。住民の健康に関する特徴としては、男性に収縮期血圧が高い人が多いこと、女性にLDLコレステロールが高い人が多いことなどです。また、40～74歳の国保加入者の4人に1人は高血圧で通院しており、糖尿病は7人に2人、脂質異常症は8人に1人通院しています。

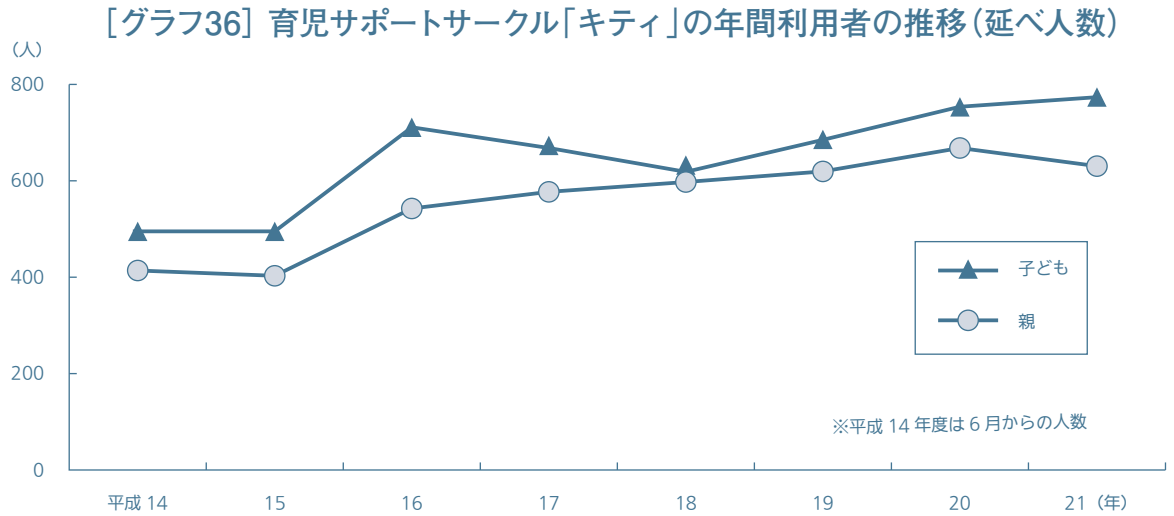
[表19] 江差町における死因の推移 (単位:人)

	死亡総数	死因(1～5位)				
		1位	2位	3位	4位	5位
平成17年	128	悪性新生物 44	心疾患 15	肺炎 13	脳血管疾患 15	腎不全 4
平成18年	125	悪性新生物 35	心疾患 25	肺炎 14	脳血管疾患 13	腎疾患 3
平成19年	126	悪性新生物 35	心疾患 28	肺炎 10	脳血管疾患 10	糖尿病 4

- 平成20年度から始まった国保特定健診の受診率を高めるため、平成21年度には、各種健診の受診勧奨や健康推進事業を進めるため、健康推進員制度をつくりました。

（母子保健）

- さまざまな育児不安や悩み、問題を抱える家庭が増え、その種類も多様化しているなか、乳幼児健診・相談を実施して子供の健やかな成長発達を促す支援をするとともに、育児相談にも力を入れ子育て支援をしています。
- 子育て支援サポートサークル「キティ」では、小さな子どもを持つ保護者が交流する場としてあそびの広場を開催しており、年々利用数が増えています(平成21年度の延べ利用者数770人)。



(介護予防)

- 平成18年4月に介護保険法が改正され、予防的視点が重視されるようになり、「活動的な85歳」をめざして介護予防の取り組みが強化されました。当町でも、特定高齢者と認められた方を対象に6か月間介護予防教室を実施し、教室終了後は、生活機能を維持するために卒業生の会「はまなす教室」を実施しています。平成22年度には「はまなす教室」を卒業した人たちによる自主グループも立ち上がりました。

(感染症対策)

- 感染症が蔓延しないよう医療機関と連携しながら定期予防接種を実施している他、65歳以上の高齢者、低所得者、13歳未満を対象に新型インフルエンザ予防接種費用を助成しています。また、65歳以上を対象に結核健診も実施しています。
- 平成22年度からは、中学1年生～高校1年生を対象に子宮頸がん予防ワクチン、乳幼児を対象にHibワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成を実施しています。

課題

(保健)

- 国保特定健診の受診率を高めるため、健康推進員の協力により積極的な取り組みを進めていくことが必要です。

(母子保健)

- 今後も親子が健康で楽しく生活できるように、妊娠期を含めた相談体制や乳幼児健診・相談、育児支援などの母子保健事業の充実が必要です。
- 子育て支援のための場所の確保、サポーターのスキルアップの機会の提供など、活動の支援が必要です。そのほか、地域全体で子育てを応援する体制が必要です。

(介護予防)

- 町全体で見ると、介護予防教室の参加者が少なく、必要な人が教室参加につながりにくい状況です。参加促進に向けた取り組みが必要です。

(感染症対策)

- 感染症予防のため、定期予防接種率の向上等の対策が必要です。

課題解決に向けた基本方針

- ・各年代に応じた健康づくり事業を推進します。
- ・各種健診の受診率を向上し、疾病の未然防止に努めます。
- ・保健・医療・福祉の連携を深め、住民の健康サポート体制を向上します。
- ・心の健康をサポートする体制を充実させます。
- ・出産や子育てに伴うきめこまやかな相談、サポート体制を充実させます。
- ・介護予防教室を継続実施し、介護予防体制を充実させます。

具体的な施策

特定健診・各種がん検診の受診勧奨	・国保特定健診の受診率の向上（特定健診、特定保健指導） ・胃肺大腸がん検診、前立腺がん検診、乳がん子宮がん検診の受診率の向上 ・後期・生保健康診査の実施 ・肝炎ウイルス検査の実施 ・エキノコックス症検査の実施
健康づくり気運の盛り上げ	・健康づくりを進める地区組織の育成（食生活改善推進協議会の育成、健康推進員の各町内1人以上の配置） ・健康教育の実施（生活習慣病予防教室、糖尿病予防教室等） ・健康づくりのための運動の場の提供（冬場の閉じこもり対策） ・健康相談の実施
特定健診・各種がん検診の事後管理の徹底	・訪問指導の充実
安心して出産できる環境の確保	・妊婦健診の助成制度の周知 ・小中学校と連携した命の大切さを基盤とした性教育(思春期対策) ・出産できる医療機関の確保
親子の健康の確保	・乳幼児健診、歯科健診の推進 ・支援を必要としている親子の早期対応と相談体制の確保 ・感染症の予防、蔓延の防止のため知識や情報の提供 ・予防接種の推進（母子手帳による予防接種の奨励） ・新生児訪問の実施(生後4か月までの乳児がいるすべての家庭への訪問または電話相談)
安心して子育てできる環境の確保	・育児不安を軽減し、安心して子育てができるための相談体制の充実 ・子育て支援グループへの支援の実施 ・関係機関や地域と連携した子育て支援の実施
介護予防の推進	・介護予防の周知、啓発（気軽に教室等に参加できる環境づくり） ・地域全体で介護予防を実施できる環境の整備（地域組織への支援）
感染症対策の推進	・感染症に対する情報や知識の提供 ・感染症予防接種の推進（中学1年生～高校1年生を対象に子宮頸がん予防ワクチン、乳幼児を対象にHibワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成） ・医療機関との連携